

人材育成分科会における 労働市場改革に関連する課題の議論状況

日本成長戦略会議 人材育成分科会
事務局 文部科学省

地域	大学名	プログラム名
北海道	国立大学法人 北海道国立大学機構	次世代経営人材・地域活性化人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業
東北	国立大学法人 東北大学	宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム
	国立大学法人 岩手大学 (いわて高等教育地域連携プラットフォーム)	産学官民＋学生との協創によるアンラーニング&アップスキリングプログラム「ULUSTI」
	国立大学法人 秋田大学	秋田リカレント教育プラットフォーム (AREP) 構築事業
	国立大学法人 新潟大学	新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム
	国立大学法人 山形大学	オール山形の産学官金医連携枠組み「やまぶら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業
関東	学校法人 早稲田大学	観光地経営エコシステムを担うリーダー育成プログラム
	公立大学法人 山梨県立大学	リカレント教育プラットフォーム「PEER s」構築事業
	国立大学法人 埼玉大学	産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」
	国立大学法人 信州大学	越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム ～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～
	筑波大学 スマートウエルネスシティ政策開発 研究センター	中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携による リカレントプログラムの開発
	学校法人 帝京大学	「人材採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創
東海	国立大学法人 三重大学	「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～
	国立大学法人 名古屋工業大学	中部DX推進人材育成プラットフォーム
	公立大学法人 名古屋市立大学	チェンジメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業
北陸	国立大学法人 金沢大学	「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築
近畿	一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム	チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト
	国立大学法人 滋賀大学	滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化
	国立大学法人 奈良国立大学機構	なら産地学官リカレント教育プログラム
中国	国立大学法人 広島大学	ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム
	国立大学法人 山口大学	やまぐち地域人材育成維新プラン～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～
	国立大学法人 鳥取大学	とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業
	公立大学法人 岡山県立大学	「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ“おかやま樹人リカレント教育エコシステム”の構築
四国	国立大学法人 愛媛大学	しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「地域ハブ人材創出支援事業」
九州	国立大学法人 大分大学	“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育
	国立大学法人 宮崎大学	みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築
	国立大学法人 佐賀大学	「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当者から始める学びの好循環～

信州大学：経営者向け「事業変革構想」策定プログラム

— 未来ビジョンと人材戦略を設計する実践的な学び —

特別の課程
(履修証明プログラム)



信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

プログラムの詳細

課題

- 地方中小企業を取り巻く環境は大きな変換期を迎えているが、勘や経験に依存し、中長期の経営ビジョンを描けていない
- 変革を進める組織体制・風土が不十分

ニーズ

- 事業構想や組織変革を推進する力の習得
- 組織を巻き込む構想力と実行力の強化
- 大学・異業種・若者との交流を通じた新しい発想・視点の獲得
- 経営者自身が学び、変革を実行するための伴走支援

プログラム概要

【目的】

- 地方中小企業の経営者が、自社の「原点」を再確認し、未来を見据えた事業変革構想を策定する
- 経営戦略と人材戦略を一体で捉え、実践に移す力を育成する
- 大学をハブとし、業種・世代を超えた学び合いを実現する

プログラム詳細
はこちら ▶



【対象者】

- 経営者・後継者・経営幹部 定員10名

実績:

R7年度 受講生9名 (修了生8名)
R8年度 受講生8名 (修了生8名)

【内容】

- 対面とオンラインを組み合わせた全12回・60時間のカリキュラム
- 前半：企業DNAの再確認と未来シナリオ構想を通じて「事業変革の必然性」と向き合う
- 中盤：ビジネスモデルの再設計を行いながら「事業変革構想書」のドラフトを練り上げる
- 後半：事業変革に必要な人材像とスキルを可視化しスキルマップと従業員のリカレント学習プランを策定
- 発表会：従業員に向けたプレゼンテーションとスピーチを行う

Open Badges

Business Transformation Program for a Leader



【履修証明】

- 修了生には、デジタルバッジ（オープンバッジ）を授与
(※R7年度より社会人向けプログラムにおいてもデジタル証明を導入)

カリキュラム Curriculum

プラスα 生成AIをビジネスに活かす! AI活用講座 講座 今なら、本プログラムとセットで学べます

対面とオンラインを組み合わせた、全12回、総時間数60時間のハイブリッド型カリキュラムです。● 対面 ● オンライン

期日	時間	方法	テーマ	内容	
1	10月12日 対	13:00 - 18:00	対	経営者の視座を高める	企業の持続的成長に必要な視座を学び、自社の重要な課題と経営者自身の役割を再考し、自らの意思決定を通じて、企業変革と自身の人生の両立を目指す。
2	10月22日 対	18:30 - 21:30	オンライン	シナリオプランニングを学ぶ	VUCA時代に対応する事業戦略として、事業の未来シナリオを複数構築し、未来から現在を逆算する「バックキャストリング」思考を習得し、事業環境の再定義を促す。
3	11月 7日 対	18:30 - 21:30	オンライン	自社の未来(ビジョン)を描く	企業の存在意義やミッション(パーパス)を再確認し、自社のDNAを再評価し、未来シナリオと照らし合わせ、自社が目指すべきビジョンを視覚化する。
4	11月15日 対	13:00 - 17:00	対	学生向け経営者プレゼンテーション	若いビジネスマンにプレゼンし、フィードバックを収集。第三者視点を通じて構想を客観視し、強みとシナリオをブラッシュアップする。
5	11月22日 対	13:00 - 18:00	対	事業変革構想を描く	ケースを用いて事業構想書のフレームを習得し、事業計画と事業計画書、ビジネスモデルキャンバスを活用し、構想をビジネスモデルに落とし込む。
6	12月 5日 対	18:30 - 21:30	オンライン	自社の事業変革能力を分析する	イノベーションの特性を学び、自社の変革行動を評価・分析。組織全体のコンピタンス(強み)を再評価し、変革のハードルを可視化する。
7	12月20日 対	13:00 - 18:00	対	自社に不足する知・スキルを整理する	求める変革人材像を定義し、自社内の人材のギャップを把握。不足する能力を補う学習計画を策定し、人材資本の強化に向けた取組を立案する。
8	1月14日 対	18:30 - 21:30	オンライン	組織力強化プランを作成する	組織マネジメントの視点から、自社の組織力を多面的に評価。変革を支える組織構造・制度・文化の設計を進め、強み・組織づくりの取組を立案する。
9	1月24日 対	13:00 - 18:00	対	従業員のスキルマップを作成する	事業構想に必要なスキルを整理し、従業員のスキルを可視化し、ロールプレイによる実践演習を通じて、経営者としての役割観点を再定義する。
10	2月 5日 対	18:30 - 21:30	オンライン	人を動かすマネジメントを理解する	組織変革の成功や阻害要因について学ぶ。経験に基づいた実践的なマネジメントスキルを学び、経営者としての役割観点を再定義する。
11	2月15日 対	13:00 - 18:00	対	従業員のリカレント学習プランを作成する	社員一人ひとりに必要スキルを把握し、個別学習計画を策定。あわせて、個人が主体的に学習する環境を整え、継続的な学習を促す。
12	2月28日 対	13:00 - 18:00	対	事業変革構想発表(成果報告会)	構想書とコースをもとに、スタートアップ(仮)を立ち上げる。思い込みの排除で、共通の価値観を掲げるためのプレゼンテーションを行う。
	3月22日 対			修了式(履修証明授与式)	履修証明書授与式を行う。

スケジュール (R7年度)

- 08.01-09.15 受講者募集
- 10.12-02.15 プログラム実施
- 2.28 事業変革構想発表会
- 3.22 修了式

プロジェクトのゴール (アウトカム)

- 各社が「自社らしい事業変革構想」を描き、中長期経営計画や新規事業構想に反映する
- 経営者自身が変革のリーダーとなり、変革を担う人材を育成する体制整備に着手する
- 地域企業同士や大学とのネットワークが形成され、事業創出や異業種連携が生まれる

産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業 参考資料

R6補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」メニュー②「産業成長」採択プログラム一覧

領域	大学名	プログラム名
半導体	国立大学法人 広島大学	広島大学半導体リカレントアカデミー Hiroshima University Semiconductor Recurrent Academy
	国立大学法人 九州大学	九州大学版イノベーションエコシステム形成に向けたリカレント教育事業の開発・サービス導入
	国立大学法人 九州工業大学	半導体産業の拡大と成長のための全体俯瞰型実習教育の展開
グリーン エネルギー	国立大学法人 長崎大学	産学連携洋上風力人材育成リカレント教育エコシステム構築事業（IACOW-R）
ヘルスケア	国立大学法人 大阪大学	Industry on Campus型リカレント教育エコシステム構想 ～REACH × バイオDX × ビジネスデザイン～
	国立大学法人 千葉大学	ケアテクノロジーの開発と実装を実現するケアテックマスター育成プログラム
マーケティング	学校法人 早稲田大学	CMO Program – 企業経営を牽引するマーケティングを学ぶ総合講座
DXプロ	国立大学法人 北海道大学	社会変革を先導するDXプロフェッショナル人材育成 ーケーススタディ型学習による人材輩出の加速化ー
	学校法人 早稲田大学	スマートエスイーAIトランスフォーメーション：生成AI産学エコシステム
GXプロ	国立大学法人 北海道大学	グリーンビジネスとGXで拓く、未来志向リカレント教育エコシステムの構築
	学校法人 立命館大学	GXプロフェッショナル+Rプログラム
SCMプロ	学校法人 流通経済大学	SCMプロフェッショナル人材育成プログラム
	国立大学法人 東京大学	サプライチェーンマネジメント（SCM）リカレント教育
経営人材向け	学校法人 早稲田大学	早稲田大学ビジネススクール・オックスフォード大学サイドビジネススクール共同開発 The Global Leader Accelerator Programme (GLAP)
	学校法人 東京女子大学	事業創造×HRM×リベラルアーツで育成する 高度専門人材（事業創造） 東女リカレント：自信をもって、ビジネスの中心に
	国立大学法人 一橋大学	社会科学×データサイエンスによるデータ駆動経営人材育成プログラム
	学校法人 事業構想大学院大学	地域構想力育成プログラム
	学校法人 武蔵野美術大学	社会課題とビジネスをデザインでつなぐ。社会価値創発機構構築事業
その他	国立大学法人 神戸大学	異分野共創・価値創造リカレント教育プログラム

人材育成分科会における議論（リ・スキリングに関する取組の方向性（案））

（1）産業界・自治体との強力な連携による大学等のリ・スキリングプログラムの充実

大学の強みを生かし、産業界・自治体等の連携を一層進めることにより、**産業成長につながるプログラム**や**地域の持続的な発展に必要な人材育成プログラム**を充実するとともに、**リ・スキリングが大学の本来業務・経営の柱となるための重点的な支援**を行う必要があるのではないか。

- － 企業のニーズに応えるカスタムメイドのプログラムの開発
- － 17の戦略分野や大学の研究成果等の強みを生かした教育プログラムの開発
- － 博士課程まで一貫した人材育成プログラムの開発
- － 地域別就業構造推計等を踏まえた地域の持続的な発展に必要な人材育成プログラムの開発
- － 持続的自走のための全学的な体制整備と収益化（フラッグシップ大学の指定と重点支援） など

（2）リ・スキリングの成果の見える化と処遇に結びつく環境整備

社会人のリ・スキリングに対するモチベーションの向上のため、**関係省庁が連携してリ・スキリングを行った者がその能力を発揮し活躍することができるような環境を整備**する必要があるのではないか。

- － リ・スキリングプログラムの修了証明の在り方や**学習履歴のデジタル化・可視化**
- － **個人が自らの学修歴を生涯にわたり蓄積・活用できる仕組みに向けた検討** など

（3）リ・スキリングを目指す者への支援の充実

社会人のリ・スキリングへのハードルを下げるため、**文部科学省、厚生労働省、経済産業省が連携し、リ・スキリングに関する様々な情報の一元化**を行うなど利便性の向上を図る必要があるのではないか。

（4）全国的な機運醸成

個人、企業、大学を含む社会全体でリ・スキリング推進の機運を醸成するため、**関係省庁が連携して関係者との対話や全国的な広報活動**を通じて働きかけていく必要があるのではないか。

（5）KPIの設定

産学官が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築に向けた取組を推進していくに当たっては、**新たに目標（KPI）を定め、それに向けて取り組んでいくべき**ではないか。

専修学校によるアドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリング推進事業

(「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」のメニューとして実施)

令和8年度予算額(案) 413百万円

背景・課題

- 2040年には労働力不足の深刻化が予想されているが、2025年現在も労働力は不足している。社会のライフライン等を支えるエッセンシャルワーカーも不足しており、労働生産性の向上が必要。
- デジタル技術等の活用により、特に深刻な地方の人手不足に対応するためにも生産性の高いアドバンスト・エッセンシャルワーカー(AEW)の創出が求められている。
- 経済財政運営と改革の基本方針2025(令和7年6月13日閣議決定)においても「地域の人材育成と処遇改善については、在職者を含め、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校においてアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成に取り組む」と明記されている。

事業内容

- 就職氷河期世代を含む多様な人材が時代のニーズに対応できるよう、専修学校が自治体や企業・業界団体等と連携し、AEW創出のためのリ・スキリングなど労働生産性向上に資するモデルを構築
- その他、AIなどのデジタル技術の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等の労働生産性に関する実態調査や各取組の普及・定着・横展開の方策等を検討

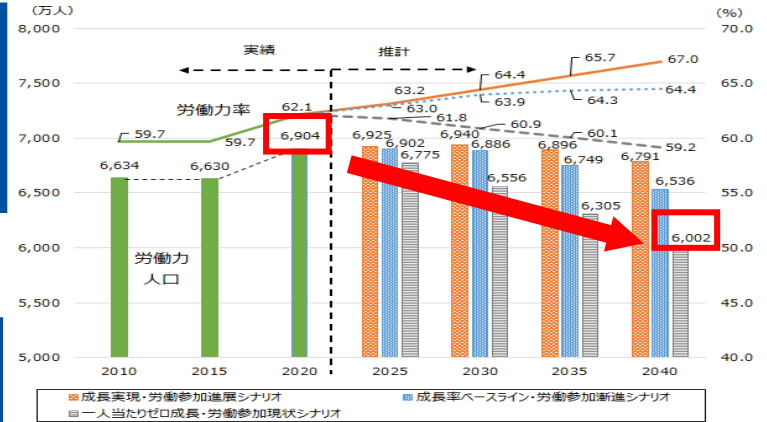
① AEW創出のためのリ・スキリングモデル構築

- 各分野において、専修学校が自治体や企業・業界団体等と連携し、AEW創出のためのリ・スキリングなど労働生産性向上に資するモデルを構築(例)
- 福祉分野：老人ホーム等利用者を見守るためのセンサーや移動支援機器等の介護テクノロジーを活用するための教育コンテンツ等
- 工業分野：自動車整備業における故障診断を目的としたスキャンツール等のシステムを活用した整備技術や現場業務省力化のためのドローン操縦のための教育コンテンツ等
- 教育コンテンツ・カリキュラムについて、企業・業界団体等に情報発信し、業界団体等で安定的・持続的に活用されるよう体制を構築
- 上記取組をモデルとし、検証・成果について普及・定着を促進
- 件数・単価：16か所×24百万円
- 事業期間：令和8年度～令和10年度(②も同様)

② 分野横断連絡調整会議の実施・AIなどのデジタル技術を活用した教育コンテンツ・カリキュラム開発等のための調査研究

- 各取組の進捗管理等を実施するとともに各取組の事業成果を体系的にまとめ、普及・定着・横展開の方策を検討
- AIなどのデジタル技術の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等に関する情報収集やそれを踏まえた受託団体への提案等を実施
- 各分野において企業が求めるデジタル技術を有する人材等について調査
- 専修学校におけるデジタル技術等を習得するための教育コンテンツ・カリキュラムにおける実態調査、必要に応じて分野横断連絡調整会議で報告
- 件数・単価：1か所×37百万円

労働力人口の推計



出典：(独)労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」

アウトプット(活動目標)

各職業分野ごとにエッセンシャルワーカーが学び直しによりデジタル技術を身につけることが可能となるプログラムについてモデル開発 ⇒ 16箇所

アウトカム(成果目標)

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてAEW創出のための講座を開講

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

エッセンシャルワーカーの労働生産性が向上

学校法人福田学園大阪工業技術専門学校の取組 (建築業界)

建築業界における高齢化と生産性向上による労働環境の改善が課題となる中、現場の建築技術者・建築技能者に向けたICTツールの利活用推進及びプロジェクト管理・BIM (Building Information Modeling) 活用力を身に付ける講座を開発し、現場の生産性向上に寄与するリ・スキリングのプログラムを開発 (計52.5時間)。



生産性向上に有効なITツールの利活用に必要な知識・スキル及びその獲得に前向きなマインドのアップデートと、従業員全員のICTリテラシーを底上げを図る。



種類	開講科目・内容 (例)
プロジェクト管理用ソフトウェア利用推進	<ul style="list-style-type: none"> 建築プロジェクトの進捗管理や予算管理などを行うためのプロジェクト管理ソフトウェアの操作能力を習得
情報共有/コミュニケーション支援ソフトウェア利用推進	<ul style="list-style-type: none"> 建築プロジェクトメンバー間やステークホルダーとの間のチャット、ビデオ通話、ファイル共有などを可能とする情報共有やコミュニケーションを支援するソフトウェアの活用能力を習得 ワークショップでは、メタバース内の教室に入り、建築技術者・技能者がそれぞれの役割を遂行しながら、グループ活動で情報共有/コミュニケーション支援ソフトウェアの利用を実践
BIM利用推進	<ul style="list-style-type: none"> 建築設計・施工・管理の全工程でのデータをデジタル化することで効率的なプロジェクト実行を実現するためのツールであるBIM(Building Information Modeling)の知識やソフトウェアの操作能力、利用スキルを学習
建築CADからBIMへの移行推進のための教材 (BIMモデル基本操作)	<ul style="list-style-type: none"> BIMの利用がより早く進展することを目的に、国産のBIM建築設計支援システムGLOBE Architect を利用して簡単なBIMモデルの作成を経験

特性とこれまでの取組

- 専門学校（専修学校専門課程）は、我が国の産業界、特に地方でエッセンシャルな分野において、高校卒業者だけでなく、社会人（リ・スキリング）、留学生など幅広い多くの人材を受け入れ、育成し、専門人材として輩出。
- 柔軟な教育課程の編成が可能であり、**その時々の人材需要及び学ぶ側のニーズに応じて対応**していくことが可能。
- 専門学校は一条校ではなく、所轄庁は都道府県であることから、**国からの経常費的な補助は行われていない**。また、規模も大小さまざまであり、学校法人としての税制優遇等はあるが、民間教育機関に類似した経営が中心。
- ➡これまでの国の支援（※）は、専門学校に直接的に先端的な取組の研究（カリキュラム開発など）を委託し、その成果を普及する手法が中心

課題

- 我が国は既に人手不足の状況であり、また、今後も労働力人口の減少が見込まれる中、全国各地でこれまでと同水準の経済規模・活動を維持し、また、各地域を支えていくためには、AIやデジタル技術等の活用でこれまでより**少ない人数でも同様の生産を維持できる生産性の高い人材**が必要。各地域（都道府県単位）で今後必要な分野の人材について、地域の人材育成を担う**専門学校において、AI・デジタル技術等の活用をはじめとする生産性の高い人材を育成するための教育への転換**を図っていくことが重要。
- 地域で必要な人材であってもその需要規模が小さい場合などは、経営的に維持や参入が困難**となる場合もあり、また、そもそも**人口減・流出により人材需要を満たすことができない**場合もある。各地域（都道府県単位）で人材需要を満たす**人材供給を維持するための取組**が求められる。
- 各専門学校においても自ら教育の質を改善していくことが求められる。

検討方策

- 都道府県において、それぞれの地域に必要な①産業界や地域のニーズを踏まえた人材、②労働生産性が高い人材、③地域を支える人材、などを育成する専門学校の教育環境を整え、**教育の質の向上を促すための支援**
※各戦略分野分科会等における人材に関する検討も反映
- 少子化の中で、教育の質に留意した上で、**遠隔授業など柔軟な制度運用等に関する制度改正**
- 質の保証・向上のための**第三者評価の実施環境の確保（評価機関の設立等）・実施支援**（R8.4から制度化）

運動・スポーツを活用した成長戦略人材等の健康インフラ構築について

● 労働市場における課題・・・

少子高齢化が進展する我が国においては、**女性や高齢者の労働参加の推進**とともに、**多様な従業者等の心身の健康の保持増進**を図りつつ、**労働生産性を高めることが必要**となる。

また、労働市場においては、若年層の「心の病」や労働災害、自身もしくは家族の健康上の理由により**本人の意思に反して労働市場から撤退を余儀なくされている者の割合が増加傾向**にあり喫緊の課題となっている。

このような状況にあって、**成長を支える人材が心身の健康を維持し、高い生産性を発揮できる状態を維持して労働市場に留まる**ために、**運動・スポーツは非常に効果的なツール**

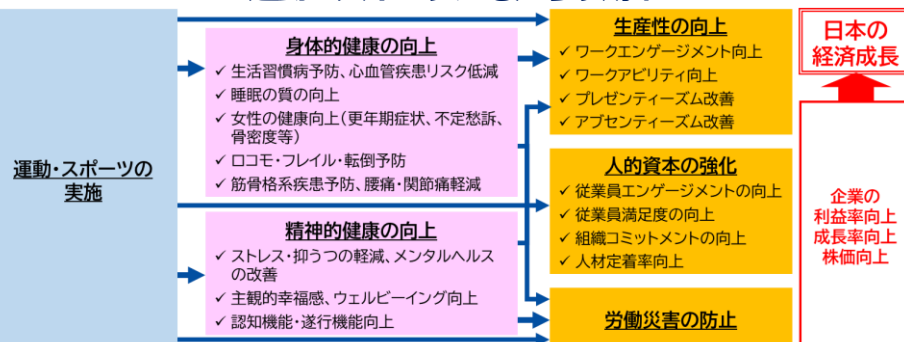


成長分野の人材育成・適正配置に加え、その人材が健康で元気に働ける状態を維持することが、日本の経済成長を支える人材育成政策の重要な両輪

● 対応策・・・

運動・スポーツが持つ重要な効果を最大限活用できるよう、**企業と協力して働き盛り世代のスポーツ実施を促進**し、心身の健康増進を図ることにより**成長分野の人的資本の強化・生産性の向上**につなげ、**日本の経済成長を支える**

運動・スポーツがもたらす効果



運動・スポーツ実施による心身の健康改善が生み出す経済効果(試算)

	生産性向上					就労期間	直接効果
	体力向上による 疲労軽減	メンタル不調	睡眠の質	女性特有の 健康課題 (月経痛・更年期)	男性の 健康課題 (更年期)	就労期間延伸	医療費・介護費 削減効果
経済損失額	15.1 兆円	7.6 兆円	15.0 兆円	1.4 兆円	0.9 兆円	—	—
改善効果	0.34 %	1.52 %	1.34 %	24.0 %	19.0 %	3.3 年	20.2 ^{※1} 万円 74.0 ^{※2} %
経済効果 (1年当たり)	0.05兆円/年	0.12兆円/年	0.20兆円/年	0.34兆円/年	0.17兆円/年	8.19兆円/年	3.54 兆円/年
総額 生産性+ 就労期間						9.07 兆円/年	12.61 兆円/年 (直接効果を含む総計)

※1 試算結果はあくまで簡易試算となるため、今後検証が必要。
 ※2 SWC 健康ポイント事業参加による介護支援以上の発生リスクを考慮して算出。本試算の前提となる身体活動の健康効果については、R6年度スポーツを通じた健康づくりによる社会保障費の効果検証のガイドラインにおいて示されている知見を踏まえている。

(令和7年度「運動実施による心身の健康改善がもたらす経済効果の簡易試算」より)